

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(平成30年度決算)



境港市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括意見	1
6. 決算の概要	4
7. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	15
8. 特別会計	21
(1) 国民健康保険費	21
(2) 駐車場費	21
(3) 下水道事業費	22
(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費	22
(5) 介護保険費	23
(6) 土地区画整理費	23
(7) 市場事業費	24
(8) 後期高齢者医療費	24
9. 実質収支に関する調書	24
10. 財産に関する調書	25
11. 基金運用状況調書	26
決算審査資料	27
別表目次	27

平成30年度 境港市決算及び基金の運用状況審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成30年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 境港市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 境港市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度 実質収支に関する調書
- (11) 平成30年度 財産に関する調書
- (12) 平成30年度 基金運用状況調書

2. 審査の期日 令和元年8月5日、8月7日～9日

3. 審査の方法

平成30年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成30年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

平成30年度予算においては、境港市総合戦略、境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画）との連動性を基本に市民生活に根ざした施策や課題に適確に取り組むこととし、水木しげるロードリニューアル事業、境港市民交流センター（仮称）の建設関連事業などの投資的な事業を実施しつつ、多様化する市民サービスや地域活性化への対応など、「魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせるまちづくり」の実現に配慮した予算編成がなされている。

歳入では、緩やかな景気回復を受けての市民税（個人・法人）の伸長、償却資産の増による固定資産税の増額が見込まれている。

歳出では、経費全般の節減合理化に努めつつ、市総合戦略や市まちづくり総合プランに基づいた観光及び水産業の振興、教育環境の充実、子育て支援など市民ニーズに対応した予算配分がなされている。

補正予算は、一般会計で約6.5億円が組まれた。前年度と比べると58.9%減額している。

主な内容は、ふるさと納税PR事業費、夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業、第2市民体育館改修事業などである。

前年度からの繰越額は約4億円で、主な内容は、誠道飛砂対策事業、高度衛生管理型市場移行円滑化事業、防災・安全交付金事業、水木しげるロードリニューアル事業などである。

(2) 決算状況

① 全会計の収支

一般会計及び特別会計を併せた決算総額は、歳入26,869,868千円、歳出27,014,885千円となり、前年度対比で歳入は7.0%減少、歳出は6.6%減少、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は145,017千円の赤字、翌年度への繰越財源22,719千円を差し引いた実質収支は167,736千円の赤字となった。

決算総額には、一般会計及び特別会計相互間に繰入金・繰出金の重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が25,382,848千円で、前年度に比べて1,980,293千円（7.2%）減少し、歳出は25,527,865千円で、前年度に比べ1,884,534千円（6.9%）減少した。

② 一般会計

一般会計の歳入は、調定額に対する収入率が98.6%（前年度98.4%）で、前年度に比べて1,277,589千円減少している。

収入未済額は、市税111,376千円、分担金及び負担金6,151千円、使用料及び手数料2,051千円、国庫支出金49,151千円、県支出金5,235千円、諸収入27,251千円、合計201,215千円で、前年度に比べて56,370千円減少した。

不納欠損額は8,997千円で、前年度に比べて68千円減少した。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率は、市税を中心とした自主財源が44.5%（前年度45.1%）に対し、依存財源は55.5%（前年度54.9%）となっている。

歳出の決算額は、予算額に対して92.9%（前年度92.8%）の執行率で、前年度に比べて1,212,493千円減少した。

性質別経費の構成比率は、義務的経費が46.5%で前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

投資的経費は10.3%で1.2ポイントの低下、その他経費は43.2%で2.1ポイント低下した。

③ 特別会計

実質収支の状況は次のとおり。

黒字決算は、国民健康保険費が55,288千円、高齢者住宅整備資金貸付事業費が896千円、介護保険費が108,718千円、市場事業費が2,436千円、後期高齢者医療費が885千円。

赤字決算は、駐車場費が△115,951千円、土地区画整理費が△321,855千円、いずれも翌年度に繰上充用金で補填された。

下水道事業費は、一般会計繰入金で収支が調整された。

特別会計全体の収入未済額は394,236千円で、前年度に比べ83,765千円（27.0%）増加した。

不納欠損額は22,604千円で、前年度に比べて7,109千円（45.9%）増加した。

④ 財政分析

財政力指数は0.560（前年度0.549）で0.011ポイント上昇、経常収支比率は95.8%（前年度93.3%）で2.5ポイント低下、公債費負担比率は13.9%（前年度13.1%）で0.8ポイント低下した。

財政構造が悪化せぬよう、今後も市債残高等に留意した財政運営が望まれる。

⑤ 基金

基金は、設置目的に従って適切に運用されている。

年度末において、現金は1,505,066千円で前年度より54,884千円減少しており、貸付金は3,510,598千円で前年度より70,052千円減少している。

貸付金のうち35.1億円（令和元年5月末現在）は、財政調整基金等4基金から、境港市土地開発公社へのものである。

中長期的な財政運営を適切に行うため、今後も合理的な運用が望まれる。

(3) 結 び

一般会計と特別会計との合計では、実質収支が9年連続赤字になっている。今年度は△167,736千円で、前年度より赤字幅が37,922千円増加している。

赤字が大きいのが土地区画整理費特別会計であり、今年度は前年度より54,985千円減少しているとはいえ、△321,855千円となっている。引き続き、定期借地権制度等を活用しながら、保留地の分譲を促進されたい。

歳入においては、予算と比較して、法人市民税やふるさと納税指定寄附金の収入が大きく減額するなど厳しい状況であった。P R方法等の更なる創意工夫を図るなど、引き続きふるさと納税指定寄附金等の税外収入の確保による自主財源の増加を図るように努められたい。市税の収入率は向上しており、引き続き、滞納処分の実行や納付指導の徹底など財源確保に取り組まれたい。

歳出においては、境港市交流センター（仮称）の建設関連事業など大型投資的事業を実施できるほどに、これまでの行財政運営の取り組みの成果が上がってきている。引き続き、投資的事業を厳選して、市債の発行抑制や公債費の削減により規律ある財政運営の取り組みに努められたい。

人口減少や少子高齢化の進行などにより厳しい財政状況ではあるが、「さかなと鬼太郎のまち境港市」としての社会基盤が、水木ロードのリニューアル、竹内南地区貨客船ターミナ整備、高度衛生管理型漁港・市場整備などにより進んでおり、今後はそれを最大限に生かした施策で経済振興につなげて、持続的な発展が可能な財政運営を期待する。

- (注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。
2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 決算の概要

(1) 収支の状況

区 分		予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		16,923,818	15,837,028	15,723,068	113,960
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	4,082,528	4,013,122	3,957,834	55,288
	駐 車 場 費	154,633	37,636	153,587	△ 115,951
	下 水 道 事 業 費	3,120,644	2,632,544	2,621,938	10,606
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,320	1,188	292	896
	介 護 保 険 費	3,976,984	3,797,429	3,688,711	108,718
	土 地 区 画 整 理 費	391,945	68,839	390,694	△ 321,855
	市 場 事 業 費	72,344	74,167	71,731	2,436
	後 期 高 齢 者 医 療 費	410,340	407,915	407,030	885
	計	12,214,738	11,032,840	11,291,817	△ 258,977
合 計		29,138,556	26,869,868	27,014,885	△ 145,017

全会計の合計は、予算現額29,138,556千円に対し、歳入決算額26,869,868千円、歳出決算額27,014,885千円で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は145,017千円の赤字となった。

会計別の決算では、駐車場費特別会計が115,951千円、土地区画整理費特別会計が321,855千円、それぞれ赤字となった。

全会計の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源22,719千円を差し引いた実質収支は167,736千円の赤字、実質収支から前年度実質収支△129,814千円を差し引いた単年度収支は37,922千円の赤字となった。

(単位：千円)

翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E) - (F)	執 行 率		構 成 比 率	
				歳入	歳出	歳入	歳出
12,113	101,847	100,440	1,407	93.6%	92.9%	59.0%	58.2%
0	55,288	212,067	△ 156,779	98.3%	96.9%	14.9%	14.7%
0	△ 115,951	△ 146,301	30,350	24.3%	99.3%	0.1%	0.6%
10,606	0	0	0	84.4%	84.0%	9.8%	9.7%
0	896	786	110	22.3%	5.5%	0.0%	0.0%
0	108,718	70,485	38,233	95.5%	92.8%	14.1%	13.7%
0	△ 321,855	△ 376,840	54,985	17.6%	99.7%	0.3%	1.4%
0	2,436	8,691	△ 6,255	102.5%	99.2%	0.3%	0.3%
0	885	858	27	99.4%	99.2%	1.5%	1.5%
10,606	△ 269,583	△ 230,254	△ 39,329	90.3%	92.4%	41.0%	41.8%
22,719	△ 167,736	△ 129,814	△ 37,922	92.2%	92.7%	100.0%	100.0%

予算執行率は歳入92.2%、歳出92.7%であり、前年度に比べて歳入は0.5ポイント、歳出は0.2ポイントそれぞれ低下した。

一般会計と特別会計の構成比率は、歳入決算額が59.0%対41.0%、歳出決算額では、58.2%対41.8%となっている。

前年度と比べて、一般会計において、歳入が0.3ポイント、歳出は0.5ポイント低下した。

(2) 繰越の状況（平成30年度から令和元年度への繰越）

繰越明許費

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務システム 運営事業	7,474	4,882						4,882
農地耕作条件 改善事業	6,262	6,262			4,696		1,565	1
県施行漁港改修 事業地元負担金	9,000	9,000				9,000		0
中海護岸整備 関連事業	54,000	35,280		25,978			7,302	2,000
生活関連道整備 事業	15,000	15,000		9,771				5,229
水木しげるロード リニューアル事業	27,472	27,471		10,988		13,800	2,682	1
水木しげるロード街 なみ環境整備事業	5,876	5,295		2,413	285		2,596	1
美保飛行場周辺 まちづくり整備事業	5,210	5,210					5,210	0
計	130,294	108,400	0	49,150	4,981	22,800	19,355	12,114

下水道事業費特別会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道管渠事業	112,500	112,500	1,840	43,500		67,100		60
下水道ポンプ整備事業	30,000	30,000		16,500		13,500		0
浸水対策事業	12,240	12,240		4,100		8,100		40
下水道建設庁費	100	100				100		0
計	154,840	154,840	1,840	64,100	0	88,800	0	100

(3) 財政分析

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
財 政 力 指 数	0.560	0.549	0.533	0.520	0.505
経 常 収 支 比 率 (%)	95.8	93.3	93.5	92.2	92.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	13.1	13.5	13.7	13.4

ア. 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数は「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

本年度は0.560で、前年度より0.011ポイント改善した。平成25年度の0.494以降、6年続けて前年を上回った。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率は、80%程度が好ましいと言われている。

本年度は95.8%で、前年度より2.5ポイント悪化した。

ウ. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は13.9%で、前年度より0.8ポイント悪化した。

7. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	16,923,818	16,047,240	15,837,028	8,997	201,215	93.6%	98.6%
29	18,240,914	17,381,131	17,114,617	8,929	257,585	93.8%	98.4%
増減	△ 1,317,096	△ 1,333,891	△ 1,277,589	68	△ 56,370	△0.2 P	0.2 P

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 1,277,589千円（7.5%）減少した。

減少した主なものは、市税が110,904千円（2.8%）、国庫支出金が338,439千円（13.6%）、寄附金が332,487千円（46.0%）、諸収入が201,206千円（13.70%）、市債が167,000千円（13.3%）、それぞれ減少している。

不納欠損額8,997千円は、市税のみである。

収入未済額201,215千円の内訳は、市税111,376千円、分担金及び負担金6,151千円、使用料及び手数料2,051千円、国庫支出金49,151千円、県支出金5,235千円、諸収入27,251千円である。

第1款 市税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	3,922,977	4,030,841	3,910,468	8,997	111,376	99.7%	97.0%
29	3,914,654	4,163,237	4,021,372	8,242	133,623	102.7%	96.5%
増減	8,323	△ 132,396	△ 110,904	755	△ 22,247	△3.0 P	0.5 P

決算額は、前年度に比べて 110,904千円（2.8%）減少した。

内訳は、市民税102,334千円と固定資産税13,085千円が減少し、軽自動車税4,717千円が増加した。

収入率は、現年課税分99.5%、滞納繰越分24.1%、合計では97.0%であり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は4.1ポイント低下、合計では0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は8,997千円で、前年度より755千円増加している。

収入未済額は111,376千円で、前年度より22,247千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

市税不納欠損処分額内訳

(単位：千円)

区 分	法第 15 条の7 第 4 項 該 当 (執行停止分)		法第 15 条の7 第 5 項 該 当 (即時消滅分)		法第 18 条該当 (時効消滅分)		合 計		平成 29 年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	1,818	47	988	27	2,713	30	5,519	104	2,943	83
個人	1,578	43	948	26	2,713	30	5,239	99	2,854	81
法人	240	4	40	1	0	0	280	5	88	2
固定資産税	550	16	774	16	1,633	36	2,957	68	5,006	101
軽自動車税	297	49	108	24	111	25	516	98	284	52
都市計画税	0	(0)	0	(0)	5	(1)	5	(1)	10	(11)
合 計	2,665	112	1,870	67	4,462	91	8,997	270	8,242	236

不納欠損額は、前年度に比べて 755千円増加した。主な要因は市民税（個人）2,385千円の増加と固定資産税2,049千円の減少である。都市計画税の（件数）は、固定資産税に含まれる内数である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	123,466	128,980	128,980	0	0	104.5%	100.0%
29	121,170	124,119	124,119	0	0	102.4%	100.0%
増減	2,296	4,861	4,861	0	0	2.1 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 4,861千円（3.9%）増加した。
特別とん譲与税が4,157千円（19.7%）増加したことによるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	8,100	9,807	9,807	0	0	121.1%	100.0%
29	6,200	10,047	10,047	0	0	162.0%	100.0%
増減	1,900	△ 240	△ 240	0	0	△40.9 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 240千円（2.4%）減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	19,200	13,917	13,917	0	0	72.5%	100.0%
29	14,800	18,385	18,385	0	0	124.2%	100.0%
増減	4,400	△ 4,468	△ 4,468	0	0	△51.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 4,468千円 (24.3%) 減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	19,800	10,904	10,904	0	0	55.1%	100.0%
29	9,600	20,026	20,026	0	0	208.6%	100.0%
増減	10,200	△ 9,122	△ 9,122	0	0	△153.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 9,122千円 (45.6%) 減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	657,600	649,423	649,423	0	0	98.8%	100.0%
29	615,400	624,565	624,565	0	0	101.5%	100.0%
増減	42,200	24,858	24,858	0	0	△2.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 24,858千円 (4.0%) 増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	28,000	27,341	27,341	0	0	97.6%	100.0%
29	18,200	28,357	28,357	0	0	155.8%	100.0%
増減	9,800	△ 1,016	△ 1,016	0	0	△58.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 1,016千円 (3.6%) 減少した。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	156,248	169,684	169,684	0	0	108.6%	100.0%
29	139,430	156,248	156,248	0	0	112.1%	100.0%
増減	16,818	13,436	13,436	0	0	△3.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 13,436千円 (8.6%) 増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	16,000	19,115	19,115	0	0	119.5%	100.0%
29	18,900	15,995	15,995	0	0	84.6%	100.0%
増減	△ 2,900	3,120	3,120	0	0	34.9 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 3,120千円 (19.5%) 増加した。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	3,245,490	3,329,686	3,329,686	0	0	102.6%	100.0%
29	3,295,585	3,392,035	3,392,035	0	0	102.9%	100.0%
増減	△ 50,095	△ 62,349	△ 62,349	0	0	△0.3 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 62,349千円 (1.8%) 減少した。

◆ 地方交付税の内訳

(単位：千円)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
普通 交付 税	基準財政需要額	6,481,338	6,470,938	6,503,778	6,520,975	6,462,757
	基準財政収入額	3,705,848	3,644,442	3,545,772	3,511,391	3,339,256
	交 付 額	2,775,490	2,825,585	2,952,656	3,014,169	3,123,501
特 別 交 付 税		554,196	566,450	598,156	602,478	601,007
震災復興特別交付税		0	0	0	1	2
合 計		3,329,686	3,392,035	3,550,812	3,616,648	3,724,510

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	3,688	3,500	3,500	0	0	94.9%	100.0%
29	4,052	3,366	3,366	0	0	83.1%	100.0%
増減	△ 364	134	134	0	0	11.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 134千円 (4.0%) 増加した。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	189,953	193,381	187,231	0	6,151	98.6%	96.8%
29	208,149	198,794	190,262	660	7,872	91.4%	95.7%
増減	△ 18,196	△ 5,413	△ 3,031	△ 660	△ 1,721	7.2 P	1.1 P

決算額は、前年度に比べて 3,031千円（1.6%）減少した。

収入未済額のほとんどが、保育所運営費保護者負担金で、総額は前年度より1,721千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	364,252	353,403	351,351	0	2,051	96.5%	99.4%
29	335,103	328,044	325,914	0	2,130	97.3%	99.3%
増減	29,149	25,359	25,437	0	△ 79	△0.8 P	0.1 P

決算額は、前年度に比べて 25,437千円（7.8%）増加した。

収入未済額のほとんどが、住宅使用料等で、総額は前年度より79千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	2,294,426	2,203,581	2,154,430	0	49,151	93.9%	97.8%
29	2,631,225	2,584,247	2,492,869	0	91,379	94.7%	96.4%
増減	△ 336,799	△ 380,666	△ 338,439	0	△ 42,228	△0.8 P	1.4 P

決算額は、前年度に比べて 338,439千円（13.6%）減少した。

第15款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,293,358	1,184,306	1,179,071	0	5,235	91.2%	99.5%
29	1,318,499	1,254,743	1,254,743	0	0	95.2%	100.0%
増減	△ 25,141	△ 70,437	△ 75,672	0	5,235	△4.0 P	△0.5 P

決算額は、前年度に比べて 75,672千円（6.0%）減少した。

第16款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	21,656	26,503	26,503	0	0	122.4%	100.0%
29	20,735	24,178	24,178	0	0	116.6%	100.0%
増減	921	2,325	2,325	0	0	5.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 2,325千円 (9.6%) 増加した。

第17款 寄附金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	452,805	390,017	390,017	0	0	86.1%	100.0%
29	728,909	722,504	722,504	0	0	99.1%	100.0%
増減	△ 276,104	△ 332,487	△ 332,487	0	0	△13.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 332,487千円 (46.0%) 減少した。これは、ふるさと納税指定寄附金が大きく落ち込んだことによるものである。

内訳の主なものは、ふるさと納税指定寄附金386,215千円、障がい者福祉事業指定寄附金1,000千円、伊平屋村教育交流事業寄附金2,500千円などである。

第18款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,215,809	737,411	737,411	0	0	60.7%	100.0%
29	1,476,525	719,918	719,918	0	0	48.8%	100.0%
増減	△ 260,716	17,493	17,493	0	0	11.9 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 17,493千円 (2.4%) 増加した。

内訳の主なものは、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金536,266千円、減債基金繰入金180,000千円などである。

引き続き、基金を確保し、財政基盤の安定に努力されたい。

第19款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	179,056	179,056	179,056	0	0	100.0%	100.0%
29	242,375	242,375	242,375	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 63,319	△ 63,319	△ 63,319	0	0	0.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 63,319千円 (26.1%) 減少した。

第20款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,563,834	1,298,684	1,271,433	0	27,251	81.3%	97.9%
29	1,592,203	1,495,248	1,472,639	27	22,581	92.5%	98.4%
増減	△ 28,369	△ 196,564	△ 201,206	△ 27	4,670	△11.2 P	△0.5 P

決算額は、前年度に比べて 201,206千円（13.7%）減少した。

内訳の主なものは、貸付金元利収入1,000,234千円、雑入260,457千円である。

収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入1,706千円（前年度1,732千円）、生活保護費返還金23,635千円（前年度20,161千円）、学校給食費1,836千円（前年度609千円）などである。

なおいっそう、収納に努められたい。

第21款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,148,100	1,087,700	1,087,700	0	0	94.7%	100.0%
29	1,529,200	1,254,700	1,254,700	0	0	82.0%	100.0%
増減	△ 381,100	△ 167,000	△ 167,000	0	0	12.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 167,000千円（13.3%）減少した。

主なものは、土木債233,900千円、教育債333,200千円、臨時財政対策債463,300千円である。

◆ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
臨時財政対策債	463,300	452,900	442,000	506,600	559,000

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	16,923,818	15,723,068	108,400	0	1,092,350	92.9%
29	18,240,914	16,935,561	395,554	0	909,799	92.8%
増減	△ 1,317,096	△ 1,212,493	△ 287,154	0	182,551	0.1 P

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて 1,212,493千円 (7.2%) 減少した。

大きく減少したのは、総務費・商工費・土木費である。

決算額15,723,068千円の性質別内訳は、義務的経費7,322,563千円 (構成割合46.5%)、投資的経費1,613,432千円 (同10.3%)、その他経費6,787,073千円 (同43.2%) である。

第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	180,976	177,251	0	0	3,725	97.9%
29	184,261	180,387	0	0	3,874	97.9%
増減	△ 3,285	△ 3,136	0	0	△ 149	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 3,136千円 (1.7%) 減少した。

これは、議員の人数が15人になったことによる議員の人件費4,162千円 (3.1%) の減少によるものである。

主な支出は、議員・職員の人件費162,214千円、政務調査費3,361千円、会議録調整費2,549千円、テレビ中継料2,500千円、環日本海拠点都市会議の旅費等909千円、議会市民アンケート調査実施にかかる事務費352千円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	2,375,783	2,200,570	4,882	0	170,331	92.6%
29	2,953,452	2,841,127	14,738	0	97,587	96.2%
増減	△ 577,669	△ 640,557	△ 9,856	0	72,744	△ 3.6 P

決算額は、前年度に比べて 640,557千円 (22.5%) 減少した。

これは、ふるさと納税寄附金収入額の減少により、ふるさと納税 P R 事業にかかる事務費238,214千円 (67.0%) と、鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金331,387千円 (46.2%) が減少したことなどによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	5,750,647	5,494,476	0	0	256,171	95.5%
29	5,820,945	5,513,035	25,975	0	281,935	94.7%
増減	△ 70,298	△ 18,599	△ 25,975	0	△ 25,764	0.8 P

決算額は、前年度に比べて 18,599千円 (0.3%) 減少した。

内訳として、老人福祉費が8,767千円 (0.8%)、児童福祉費が6,660千円 (0.3%) 減少している。

老人福祉費減少の要因としては、老人保護措置費が減少したことなどがあげられる。

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1,105,554	1,068,069	0	0	37,485	96.6%
29	1,186,601	1,122,350	0	0	64,251	94.6%
増減	△ 81,047	△ 54,281	0	0	△ 26,766	2.0 P

決算額は、前年度に比べて 54,281千円 (4.8%) 減少した。

内訳としては、清掃費が49,342千円 (7.7%) 減少している。

清掃費の減少は、資源ごみ処理施設管理費の整備委託料の減額によるものである。

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	13,972	13,784	0	0	188	98.7%
29	14,239	13,715	0	0	524	96.3%
増減	△ 267	69	0	0	△ 336	2.4 P

決算額は、前年度に比べて 69千円 (0.5%) 増加した。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	429,567	308,787	15,262	0	105,518	71.9%
29	333,319	239,199	52,951	0	41,169	71.8%
増減	96,248	69,588	△ 37,689	0	64,349	0.1 P

決算額は、前年度に比べて 69,588千円 (29.1%) 増加した。

これは、水産業費に高度衛生管理型市場移行円滑化事業（電動フォークリフト購入等）の補助金支出があったことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1,586,810	1,249,692	0	0	337,118	78.8%
29	1,708,288	1,475,189	0	0	233,099	86.4%
増減	△ 121,478	△ 225,497	0	0	104,019	△7.6 P

決算額は、前年度に比べて 225,497千円 (15.3%) 減少した。

内訳としては、商工振興費が265,334千円 (21.3%) の減少、観光費が31,852千円(21.2%)の増加となっている。

これは、商工振興費のうち企業自立支援事業にかかる貸付金の減少、観光費のうち新規事業として、水木しげる記念館開館15周年事業、水木しげるロード25周年記念事業が実施されたことなどによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1,839,424	1,671,677	83,047	0	84,700	90.9%
29	2,600,717	2,205,875	299,244	0	95,598	84.8%
増減	△ 761,293	△ 534,198	△ 216,197	0	△ 10,898	6.1 P

決算額は、前年度に比べて 534,198千円 (24.2%) 減少した。

これは、道路橋りょう費のうち、水木しげるロードリニューアル事業が完了したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	499,969	492,971	0	0	6,998	98.6%
29	514,706	506,552	0	0	8,154	98.4%
増減	△ 14,737	△ 13,581	0	0	△ 1,156	0.2 P

決算額は、前年度に比べて 13,581千円 (2.7%) 減少した。

歳出のほとんどを占める西部広域行政管理組合負担金は、468,537千円 (前年度479,238千円) である。

第10款 教育費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1,690,788	1,608,048	5,210	0	77,530	95.1%
29	1,457,242	1,389,095	2,646	0	65,501	95.3%
増減	233,546	218,953	2,564	0	12,029	△0.2 P

決算額は、前年度に比べて 218,953千円 (15.8%) 増加した。

決算額が増加した要因は、投資的事業のうち、市民会館解体事業があったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1	0	0	0	1	0.0%
29	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1,446,323	1,437,743	0	0	8,580	99.4%
29	1,458,584	1,449,037	0	0	9,547	99.3%
増減	△ 12,261	△ 11,294	0	0	△ 967	0.1 P

決算額は、前年度に比べて 11,294千円 (0.8%) 減少した。

長期借入金償還金は元金が1,360,153千円 (前年度1,355,564千円)、利子が77,427千円 (前年度92,950千円) である。

一時借入金利子は、99千円 (前年度552千円) である。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
30	1	0	0	0	1	0.0%
29	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
30	10,000	5,997	4,003	0	4,003
29	10,000	1,442	8,558	0	8,558
増減	0	4,555	△ 4,555	0	△ 4,555

予備費充当額は、前年度に比べて 4,555千円（315.9%）増加した。

充当内訳は、次の表のとおりである。

◆ 予備費の充当内訳

(単位：円)

充当費目	金額	充 当 内 容
2 1 1 9	65,400	島根県西部地震被災地職員派遣旅費
2 1 13 22	62,640	交通事故賠償金
2 1 1 9	43,600	大阪北部地震被災地職員派遣旅費
10 3 1 11	380,346	ブロック塀撤去(第二中学校)
2 1 1 9	65,400	平成 30 年 7 月豪雨被災地職員派遣旅費
4 1 3 11	642,600	ブロック塀撤去(馬場崎墓地駐車場)
8 5 1 11	399,600	ブロック塀撤去(誠道及び蓮池団地)
2 1 5 11	345,600	ブロック塀撤去(幸神町学供施設)
2 1 5 11	270,000	ブロック塀撤去(分庁舎)
10 2 1 11	199,800	ブロック塀撤去(余子小学校)
2 1 13 22	59,227	交通事故賠償金
2 1 13 22	221,920	交通事故賠償金
3 2 2 19	483,000	認可外保育施設利用の第 3 子以降の保育料無償化による補助金
2 1 9 13	276,480	台風 21 号による高潮対策経費(排水ポンプ等の設置)
2 1 9 13	103,680	台風 24 号による高潮対策経費(排水ポンプ等の設置)
2 1 9 13	216,530	台風 25 号による高潮対策経費(排水ポンプ等の設置)
2 3 1 22	630,000	住民票誤交付による賠償金
2 1 1 9	16,576	7 月豪雨被災地職員中長期派遣旅費
8 2 1 22	63,698	市道上での事故賠償金(グレーチング跳ね上げによる)
2 1 13 23	58,800	過誤納還付金(道路占用料)
2 1 13 23	80,900	過誤納還付金(道路占用料)
2 1 13 23	20,300	過誤納還付金(道路占用料)
2 1 13 22	28,300	過誤納還付金(道路占用料)
2 1 1 5	196,532	公務災害にかかる療養補償費
2 1 1 5	17,112	公務災害にかかる休業補償費
2 1 1 9	4,958	平成 30 年 7 月豪雨被災地派遣旅費
3 1 1 25	1,000,000	障害者福祉基金積立金
1 1 1 3	44,062	時間外勤務の増加による職員手当
合 計	5,997,061	

8. 特別会計

(1) 国民健康保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	4,082,528	4,216,677	4,013,122	95.2%	3,957,834	96.9%	55,288
29	4,972,411	4,965,587	4,738,400	95.4%	4,526,333	91.0%	212,067
増減	△ 889,883	△ 748,910	△ 725,278	△0.2 P	△ 568,499	5.9 P	△ 156,779

決算額は、前年度に比べて、歳入は 725,278千円（15.3%）減少、歳出は 568,499千円（12.6%）減少した。

主なものとして、歳入では、財政運営の責任主体が平成30年度から都道府県に移行し、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が県に移管されたため減少している。

歳出では後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が県に移管されたため減少している。

◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	611,267	855,791	652,466	76.2%	16,906	186,419
29	588,333	908,043	680,957	75.0%	10,806	216,281
増減	22,934	△ 52,252	△ 28,491	1.2 P	6,100	△ 29,862

保険税の決算額は、前年度に比べて 28,491千円（4.2%）減少し、収入率は 1.2ポイント上昇した。不納欠損額は6,100千円増加し、収入未済額は29,862千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

(2) 駐車場費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	154,633	37,636	37,636	100.0%	153,587	99.3%	△ 115,951
29	175,548	27,871	27,871	100.0%	174,172	99.2%	△ 146,301
増減	△ 20,915	9,765	9,765	0.0 P	△ 20,585	0.1 P	30,350

決算額は、前年度に比べて、歳入は 9,765千円（35.0%）増加、歳出は 20,585千円（11.8%）減少した。歳出の減少は、繰上充用金の減額によるもので、前年度より19,464千円（11.7%）減少している。

歳入決算額と歳出決算額の差引額115,951千円（前年度146,301千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

(3) 下水道事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	3,120,644	2,829,851	2,632,544	93.0%	2,621,938	84.0%	10,606
29	2,934,004	2,727,899	2,655,935	97.4%	2,653,995	90.5%	1,940
増減	186,640	101,952	△ 23,391	△4.4 P	△ 32,057	△6.5 P	8,666

整備面積は、本年度が37.1ha（前年度46.3ha）で、累計は977.0 haとなった。

下水道普及率は76.8%（前年度74.3%）で、水洗化率は79.7%（前年度80.1%）となっている。水洗化率は平成15年度以降90%を下回る状態が継続しており、促進についてさらなる努力を望む。

決算額は、前年度に比べて、歳入は 23,391千円（0.9%）減少、歳出は 32,057千円（1.2%）減少した。

歳入は、繰入金が58,784千円と大きく減少している。歳出は、公債費37,540千円減少している。

国庫支出金を除く収入未済額は7,870千円で、このうち受益者負担金は951千円（前年度633千円）、下水道使用料は 5,895千円（前年度5,559千円）と、前年度よりも増加している。

収納率は、受益者負担金99.0%（前年度98.8%）と増加、下水道使用料98.6%（前年度98.6%）と同率であった。

なおいっそう、収納に努められたい。

(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	5,320	1,188	1,188	100.0%	292	5.5%	896
29	5,626	1,383	1,383	100.0%	597	10.6%	786
増減	△ 306	△ 195	△ 195	0.0 P	△ 305	△5.1 P	110

決算額は、前年度に比べて、歳入は 195千円（14.1%）減少、歳出は 305千円（51.1%）減少した。

(5) 介護保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	3,976,984	3,820,791	3,797,429	99.4%	3,688,711	92.8%	108,718
29	3,864,580	3,783,859	3,758,516	99.3%	3,688,031	95.4%	70,485
増減	112,404	36,932	38,913	0.1 P	680	△2.6 P	38,233

決算額は、前年度に比べて、歳入は 38,913千円（1.0%）増加、歳出は 680千円（0.1%以下）増加した。

歳出のほとんどを占める保険給付費のうち、介護サービス等諸費の決算額が3,265,508千円で、前年度に比べ6,502千円（0.2%）減少した。

◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	878,232	851,299	827,937	97.3%	5,040	18,322
29	807,590	820,170	794,827	96.9%	3,545	21,797
増減	70,642	31,129	33,110	0.4 P	1,495	△ 3,475

保険料の決算額は、前年度に比べて 33,110千円（4.2%）増加し、収入率は 0.4ポイント上昇した。不納欠損額は1,495千円増加したが、収入未済額は3,475千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

(6) 土地区画整理費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	391,945	68,838	68,839	100.0%	390,694	99.7%	△ 321,855
29	506,218	128,081	128,081	100.0%	504,921	99.7%	△ 376,840
増減	△ 114,273	△ 59,243	△ 59,242	0.0 P	△ 114,227	0.0 P	54,985

決算額は、前年度に比べて、歳入は 59,242千円（46.3%）減少、歳出は 114,227千円（22.6%）減少した。

歳入決算額と歳出決算額の差引額321,855千円（前年度376,840千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

赤字減少に向け、定期借地権付きの分譲を含め、さらなる保留地分譲の促進が望まれる。

(7) 市場事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	72,344	74,168	74,167	100.0%	71,731	99.2%	2,436
29	64,627	67,826	67,825	100.0%	59,134	91.5%	8,691
増減	7,717	6,342	6,342	0.0 P	12,597	7.7 P	△ 6,255

決算額は、前年度に比べて、歳入は 6,342千円 (9.4%) 増加、歳出は 12,597千円 (21.3%) 増加した。

市場関係者詰所 (室数13) の利用状況は、平成31年3月末現在4室となっており、活用が望まれる。

(8) 後期高齢者医療費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
30	410,340	409,527	407,915	99.6%	407,030	99.2%	885
29	396,745	394,927	393,457	99.6%	392,599	99.0%	858
増減	13,595	14,600	14,458	0.0 P	14,431	0.2 P	27

決算額は、前年度に比べて、歳入は 14,458千円 (3.7%) 増加、歳出は 14,431千円 (3.7%) 増加した。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は400,096千円で、前年度に比べ14,217千円 (3.7%) 増加した。

保険料は、不納欠損額が20千円、収入未済額は1,593千円となっている。

引き続き、収納に努められたい。

9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
一 般 会 計	101,847	100,440	176,151	175,097	226,097	
特 別 会 計	国民健康保険費	55,288	212,067	251,817	0	0
	駐 車 場 費	△ 115,951	△ 146,301	△ 165,765	△ 142,631	△ 120,507
	下 水 道 事 業 費	0	0	0	0	0
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	896	786	712	374	43
	介 護 保 険 費	108,718	70,485	101,878	44,111	59,426
	土 地 区 画 整 理 費	△ 321,855	△ 376,840	△ 490,984	△ 451,423	△ 461,924
	市 場 事 業 費	2,436	8,691	2,699	50,602	1,135
	後期高齢者医療費	885	858	423	579	578
計	△ 269,583	△ 230,254	△ 299,220	△ 498,388	△ 521,249	
合 計	△ 167,736	△ 129,814	△ 123,069	△ 323,291	△ 295,152	

実質収支に関する調書の係数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

10. 財産に関する調書

(1) 土地、建物に関する調

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	土地	87,364.19	1,176.47	88,540.66
		建物	26,437.59	△ 4.84	26,432.75
	公共用財産	土地	1,588,288.61	0.00	1,588,288.61
		建物	116,068.98	△ 4,676.19	111,392.79
	合 計	土地	1,675,652.80	1,176.47	1,676,829.27
		建物	142,506.57	△ 4,681.03	137,825.54
普通財産	土地	128,071.01	1,818.18	129,889.19	
	建物	1,227.34	0.00	1,227.34	

(2) 有価証券等に関する調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	127,300	0	127,300
出 資 金	35,739	0	35,739
出 捐 金	85,655	0	85,655
抛 出 金	426	0	426
債 権	295,646	△ 50,040	245,606

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

1. 行政財産

(1) 公用財産： 土地の増加は、自動車車庫兼倉庫の設置によるもの。

建物の減少は、自動車車庫兼倉庫の設置にかかる解体・新築によるもの。

(2) 公共用財産： 土地の増減なし。

建物の減少は、市民会館の解体によるもの。

2. 普通財産： 土地の増加の主なもの、夕日ヶ丘定期借地用地の購入によるもの。建物の増減なし。

3. 有価証券： 有価証券の増減なし。

4. 出資金、出捐金、抛出金： 増減なし。

5. 債 権： 高齢者住宅整備資金貸付金が386千円、地域総合整備資金貸付金が49,628千円、災害援護資金貸付金が26千円それぞれ減少した。

6. 物 品： 一件百万円以上のものは3件の増加となった。内訳は、総務課の普通乗用車（集中管理車・2,121千円）、観光振興課の乗合自動車（はまる一歩バス・19,457千円）、生涯学習課の市民体育館用の音響装置（1,123千円）となっている。

11. 基金運用状況調書

(単位：千円)

基金名	区分	30年度	29年度	28年度	27年度
奨学資金貸付基金	現金	3,871	3,774	3,679	3,582
	貸付金	543	640	735	832
財政調整基金	現金	625	625	625	14,625
	貸付金	2,581,000	2,581,000	2,581,000	2,567,000
図書館図書整備基金	現金	480	480	480	480
職員退職手当基金	現金	503	115,907	907	907
	貸付金	74,000	19,000	134,000	134,000
高額療養費等貸付基金	現金	2,000	2,000	2,000	2,000
	貸付金	0	0	0	0
障害者福祉基金	現金	1,081	81	81	426
緑と文化のまちづくり基金	現金	1,239	2,185	6,487	13,700
減債基金	現金	249,029	552,427	417,427	86,792
	貸付金	305,000	250,000	465,000	872,000
境港水産加工汚水処理場基金	現金	76,600	76,599	61,321	10,719
公共施設整備基金	現金	4,066	21,294	31,951	61,882
	貸付金	0	0	0	0
国際交流基金	現金	946	946	2,517	4,458
地域福祉基金	現金	432	432	332	998
集落営農活性化基金	現金	0	0	1	1
水木しげる基金	現金	9,538	9,538	9,538	9,538
公共下水道事業推進基金	現金	23,133	21,479	18,522	14,842
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	500	500	500
介護給付費等準備基金	現金	240,242	196,923	129,395	94,563
国民健康保険基金	現金	202,773	39,983	39,982	69,151
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	現金	667,882	474,606	307,654	421,789
	貸付金	550,000	730,000	460,000	297,000
生活保護生活資金貸付基金	現金	125	170	170	170
	貸付金	55	10	10	10
地域活性化基金	現金	—	—	—	—
道路整備等基金	現金	—	—	—	—
原子力防災対策基金	現金	20,001	40,000	20,000	40,000
計	現金	1,505,066	1,559,949	1,053,569	851,123
	貸付金	3,510,598	3,580,650	3,640,745	3,870,842
	在庫品	0	0	0	0
	土地	0	0	0	0
合計		5,015,664	5,140,599	4,694,314	4,721,965

基金の状況は表のとおりで、それぞれ設置目的にしたがって運用されている。

決算審査資料

別表 1	歳入歳出決算総括表	28
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	30
別表 3	一般会計歳入決算額年度比較表	32
別表 4	一般会計財源別年度比較表	34
別表 5	市税収入状況表	36
別表 6	山陰都市市税等収入状況表	38
別表 7	市債現在高表	40
別表 8	一般会計款別歳出一覧表	42
別表 9	一般会計歳出決算額年度比較表	44
別表 10	一般会計性質別経費年度比較表	46
別表 11	投資的事業の実施状況	48
別表 12	国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表	52
別表 13	駐車場費特別会計歳入歳出一覧表	54
別表 14	下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表	56
別表 15	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表	58
別表 16	介護保険費特別会計歳入歳出一覧表	60
別表 17	土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表	62
別表 18	市場事業費特別会計歳入歳出一覧表	64
別表 19	後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表	66

別表 1

歳入歳出決算総括表

区分	歳			入		
	決算額 (A)	構成比率	重複額 (B)	純計決算額 A-B= (C)	構成比率	
一般会計	15,837,028	59.0%	0	15,837,028	62.4%	
特別会計	国民健康保険費	4,013,122	14.9%	300,678	3,712,444	14.6%
	駐車場費	37,636	0.1%	0	37,636	0.1%
	下水道事業費	2,632,544	9.8%	605,049	2,027,495	8.0%
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	1,188	0.0%	11	1,177	0.0%
	介護保険費	3,797,429	14.1%	480,700	3,316,729	13.1%
	土地区画整理費	68,839	0.3%	0	68,839	0.3%
	市場事業費	74,167	0.3%	0	74,167	0.3%
	後期高齢者医療費	407,915	1.5%	100,582	307,333	1.2%
	計	11,032,840	41.0%	1,487,020	9,545,820	37.6%
合計	26,869,868	100.0%	1,487,020	25,382,848	100.0%	

(単位：千円)

歳		出			差 引 額	
決算額 (D)	構成比率	重複額 (E)	純計決算額 D-E= (F)	構成比率	決 算 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
15,723,068	58.2%	1,487,020	14,236,048	55.8%	113,960	1,600,980
3,957,834	14.7%	0	3,957,834	15.5%	55,288	△ 245,390
153,587	0.6%	0	153,587	0.6%	△ 115,951	△ 115,951
2,621,938	9.7%	0	2,621,938	10.3%	10,606	△ 594,443
292	0.0%	0	292	0.0%	896	885
3,688,711	13.7%	0	3,688,711	14.4%	108,718	△ 371,982
390,694	1.4%	0	390,694	1.5%	△ 321,855	△ 321,855
71,731	0.3%	0	71,731	0.3%	2,436	2,436
407,030	1.5%	0	407,030	1.6%	885	△ 99,697
11,291,817	41.8%	0	11,291,817	44.2%	△ 258,977	△ 1,745,997
27,014,885	100.0%	1,487,020	25,527,865	100.0%	△ 145,017	△ 145,017

別表 2

一般会計款別歳入一覽表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 市 税	3,922,977	23.2%	4,030,841	25.1%	3,910,468
2. 地 方 譲 与 税	123,466	0.7%	128,980	0.8%	128,980
3. 利 子 割 交 付 金	8,100	0.0%	9,807	0.1%	9,807
4. 配 当 割 交 付 金	19,200	0.1%	13,917	0.1%	13,917
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,800	0.1%	10,904	0.1%	10,904
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	657,600	3.9%	649,423	4.0%	649,423
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	0.2%	27,341	0.2%	27,341
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	156,248	0.9%	169,684	1.1%	169,684
9. 地 方 特 例 交 付 金	16,000	0.1%	19,115	0.1%	19,115
10. 地 方 交 付 税	3,245,490	19.2%	3,329,686	20.7%	3,329,686
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,688	0.0%	3,500	0.0%	3,500
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	189,953	1.1%	193,381	1.2%	187,231
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	364,252	2.2%	353,403	2.2%	351,351
14. 国 庫 支 出 金	2,294,426	13.6%	2,203,581	13.7%	2,154,430
15. 県 支 出 金	1,293,358	7.6%	1,184,306	7.4%	1,179,071
16. 財 産 収 入	21,656	0.1%	26,503	0.2%	26,503
17. 寄 附 金	452,805	2.7%	390,017	2.4%	390,017
18. 繰 入 金	1,215,809	7.2%	737,411	4.6%	737,411
19. 繰 越 金	179,056	1.1%	179,056	1.1%	179,056
20. 諸 収 入	1,563,834	9.2%	1,298,684	8.1%	1,271,433
21. 市 債	1,148,100	6.8%	1,087,700	6.8%	1,087,700
合 計	16,923,818	100.0%	16,047,240	100.0%	15,837,028

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
24.6%	97.0%	8,997	111,376	96.8%	97.2%	4,163,237	4,021,372
0.8%	100.0%	0	0	103.9%	103.9%	124,119	124,119
0.1%	100.0%	0	0	97.6%	97.6%	10,047	10,047
0.1%	100.0%	0	0	75.7%	75.7%	18,385	18,385
0.1%	100.0%	0	0	54.4%	54.4%	20,026	20,026
4.1%	100.0%	0	0	104.0%	104.0%	624,565	624,565
0.2%	100.0%	0	0	96.4%	96.4%	28,357	28,357
1.1%	100.0%	0	0	108.6%	108.6%	156,248	156,248
0.1%	100.0%	0	0	119.5%	119.5%	15,995	15,995
21.0%	100.0%	0	0	98.2%	98.2%	3,392,035	3,392,035
0.0%	100.0%	0	0	104.0%	104.0%	3,366	3,366
1.2%	96.8%	0	6,151	97.3%	98.4%	198,794	190,262
2.2%	99.4%	0	2,051	107.7%	107.8%	328,044	325,914
13.6%	97.8%	0	49,151	85.3%	86.4%	2,584,247	2,492,869
7.4%	99.5%	0	5,235	94.4%	94.0%	1,254,743	1,254,743
0.2%	100.0%	0	0	109.6%	109.6%	24,178	24,178
2.5%	100.0%	0	0	54.0%	54.0%	722,504	722,504
4.7%	100.0%	0	0	102.4%	102.4%	719,918	719,918
1.1%	100.0%	0	0	73.9%	73.9%	242,375	242,375
8.0%	97.9%	0	27,251	86.9%	86.3%	1,495,248	1,472,639
6.9%	100.0%	0	0	86.7%	86.7%	1,254,700	1,254,700
100.0%	98.6%	8,997	201,215	92.3%	92.5%	17,381,131	17,114,617

別表 3

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 市 税	3,910,468	99.7%	4,021,372	102.7%	△ 110,904	△2.8%
1.市民税	1,808,535	97.4%	1,910,870	104.3%	△ 102,335	△5.4%
2.固定資産税	1,751,266	101.5%	1,764,350	102.8%	△ 13,084	△0.7%
3.軽自動車税	105,341	100.5%	100,625	101.6%	4,716	4.7%
4.市たばこ税	238,593	103.8%	239,150	91.5%	△ 557	△0.2%
5.都市計画税	22	88.0%	43	130.3%	△ 21	△48.8%
6.入湯税	6,711	106.4%	6,334	105.9%	377	6.0%
2. 地方譲与税	128,980	104.5%	124,119	102.4%	4,861	3.9%
1.地方揮発油譲与税	29,151	103.4%	28,978	101.0%	173	0.6%
2.自動車重量譲与税	71,812	100.6%	71,031	103.7%	781	1.1%
3.特別とん譲与税	25,286	121.2%	21,129	98.0%	4,157	19.7%
4.航空機燃料譲与税	2,731	91.0%	2,981	124.2%	△ 250	△8.4%
3. 利子割交付金	9,807	121.1%	10,047	162.0%	△ 240	△2.4%
4. 配当割交付金	13,917	72.5%	18,385	124.2%	△ 4,468	△24.3%
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,904	55.1%	20,026	208.6%	△ 9,122	△45.6%
6. 地方消費税交付金	649,423	98.8%	624,565	101.5%	24,858	4.0%
7. 自動車取得税交付金	27,341	97.6%	28,357	155.8%	△ 1,016	△3.6%
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	169,684	108.6%	156,248	112.1%	13,436	8.6%
9. 地方特例交付金	19,115	119.5%	15,995	84.6%	3,120	19.5%
10. 地方交付税	3,329,686	102.6%	3,392,035	102.9%	△ 62,349	△1.8%
11. 交通安全対策特別交付金	3,500	94.9%	3,366	83.1%	134	4.0%
12. 分担金及び負担金	187,231	98.6%	190,262	91.4%	△ 3,031	△1.6%
13. 使用料及び手数料	351,351	96.5%	325,914	97.3%	25,437	7.8%
1.使用料	239,882	96.4%	211,398	95.7%	28,484	13.5%
2.手数料	111,469	96.6%	114,516	100.3%	△ 3,047	△2.7%

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
14. 国庫支出金	2,154,430	93.9%	2,492,869	94.7%	△ 338,439	△13.6%
1.国庫負担金	1,714,281	96.6%	1,716,436	101.1%	△ 2,155	△0.1%
2.国庫補助金	431,973	84.5%	768,168	83.2%	△ 336,195	△43.8%
3.委 託 金	8,176	87.9%	8,265	86.5%	△ 89	△1.1%
15. 県支出金	1,179,071	91.2%	1,254,743	95.2%	△ 75,672	△6.0%
1.県負担金	701,757	96.0%	690,596	102.4%	11,161	1.6%
2.県補助金	407,382	82.3%	490,627	86.2%	△ 83,245	△17.0%
3.委 託 金	69,932	103.5%	73,520	98.1%	△ 3,588	△4.9%
16. 財産収入	26,503	122.4%	24,178	116.6%	2,325	9.6%
1.財産運用収入	22,800	105.3%	22,063	106.4%	737	3.3%
2.財産売却収入	3,703	370300.0%	2,115	211500.0%	1,588	75.1%
17. 寄 附 金	390,017	86.1%	722,504	99.1%	△ 332,487	△46.0%
18. 繰 入 金	737,411	60.7%	719,918	48.8%	17,493	2.4%
1.基金繰入金	737,411	60.7%	719,918	48.8%	17,493	2.4%
19. 繰 越 金	179,056	100.0%	242,375	100.0%	△ 63,319	△26.1%
20. 諸 収 入	1,271,433	81.3%	1,472,639	92.5%	△ 201,206	△13.7%
1.延滞金加算金及び過料	10,555	134.6%	22,839	284.9%	△ 12,284	△53.8%
2.市預金利子	187	147.2%	126	1800.0%	61	48.4%
3.貸付金元利収入	1,000,234	77.4%	1,175,157	89.6%	△ 174,923	△14.9%
4.雑 入	260,457	99.1%	274,517	100.7%	△ 14,060	△5.1%
21. 市 債	1,087,700	94.7%	1,254,700	82.0%	△ 167,000	△13.3%
合 計	15,837,028	93.6%	17,114,617	93.8%	△ 1,277,589	△7.5%

別表 4

一般会計財源別年度比較表

(単位：千円)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	3,910,468	24.7%	4,021,372	23.6%
	12. 分担金及び負担金	187,231	1.2%	190,262	1.1%
	13. 使用料及び手数料	351,351	2.2%	325,914	1.9%
	16. 財産収入	26,503	0.2%	24,178	0.1%
	17. 寄附金	390,017	2.5%	722,504	4.2%
	18. 繰入金	737,411	4.6%	719,918	4.2%
	19. 繰越金	179,056	1.1%	242,375	1.4%
	20. 諸収入	1,271,433	8.0%	1,472,639	8.6%
	計	7,053,470	44.5%	7,719,162	45.1%
依 存 財 源	2. 地方譲与税	128,980	0.8%	124,119	0.7%
	3. 利子割交付金	9,807	0.1%	10,047	0.1%
	4. 配当割交付金	13,917	0.1%	18,385	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	10,904	0.1%	20,026	0.1%
	6. 地方消費税交付金	649,423	4.1%	624,565	3.6%
	7. 自動車取得税交付金	27,341	0.2%	28,357	0.2%
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	169,684	1.1%	156,248	0.9%
	9. 地方特例交付金	19,115	0.1%	15,995	0.1%
	10. 地方交付税	3,329,686	21.0%	3,392,035	19.8%
	11. 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0%	3,366	0.0%
	14. 国庫支出金	2,154,430	13.6%	2,492,869	14.6%
	15. 県支出金	1,179,071	7.4%	1,254,743	7.3%
	21. 市債	1,087,700	6.9%	1,254,700	7.4%
計	8,783,558	55.5%	9,395,455	54.9%	
合 計		15,837,028	100.0%	17,114,617	100.0%

(単位：千円)

平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
3,922,306	23.9%	3,745,530	22.3%	3,862,658	21.4%	3,751,195	21.9%
186,561	1.1%	200,819	1.2%	215,768	1.2%	214,722	1.3%
341,839	2.1%	341,649	2.0%	362,439	2.0%	403,188	2.4%
21,726	0.1%	27,753	0.2%	16,751	0.1%	12,553	0.1%
454,231	2.8%	295,389	1.8%	429,610	2.4%	135,726	0.8%
397,692	2.4%	622,182	3.7%	1,019,434	5.7%	494,615	2.9%
369,832	2.3%	519,678	3.1%	366,286	2.0%	310,681	1.8%
1,517,504	9.2%	1,686,246	10.0%	1,478,416	8.2%	1,428,717	8.3%
7,211,691	43.9%	7,439,246	44.3%	7,751,362	43.0%	6,751,397	39.5%
124,311	0.8%	126,024	0.7%	120,724	0.7%	128,311	0.7%
6,187	0.0%	9,203	0.1%	10,393	0.1%	11,530	0.1%
12,281	0.1%	19,223	0.1%	25,608	0.1%	15,404	0.1%
7,245	0.0%	17,967	0.1%	13,291	0.1%	16,200	0.1%
615,028	3.7%	682,114	4.1%	410,490	2.3%	339,439	2.0%
18,714	0.1%	17,402	0.1%	15,230	0.1%	25,110	0.1%
139,430	0.9%	112,416	0.7%	100,109	0.6%	97,538	0.6%
15,826	0.1%	15,522	0.1%	14,918	0.1%	14,080	0.1%
3,550,812	21.6%	3,616,648	21.6%	3,724,510	20.6%	3,840,161	22.4%
3,688	0.0%	4,052	0.0%	3,780	0.0%	4,476	0.0%
2,567,897	15.6%	2,314,323	13.8%	2,227,731	12.3%	3,285,023	19.2%
1,104,285	6.7%	1,207,109	7.2%	1,691,232	9.4%	1,035,187	6.0%
1,066,900	6.5%	1,190,500	7.1%	1,907,800	10.6%	1,567,236	9.1%
9,232,604	56.1%	9,332,503	55.7%	10,265,816	57.0%	10,379,695	60.5%
16,444,295	100.0%	16,771,749	100.0%	18,017,178	100.0%	17,131,092	100.0%

別表 5

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 民 税	1,856,550	47.3%	1,859,849	46.1%	1,808,535	46.3%
個 人	1,417,974	36.1%	1,495,924	37.1%	1,445,791	37.0%
現年課税分	1,398,984	35.6%	1,436,717	35.6%	1,427,300	36.5%
滞納繰越分	18,990	0.5%	59,207	1.5%	18,491	0.5%
法 人	438,576	11.2%	363,926	9.0%	362,744	9.3%
現年課税分	437,972	11.2%	362,917	9.0%	362,607	9.3%
滞納繰越分	604	0.0%	1,009	0.0%	137	0.0%
固 定 資 産 税	1,725,458	44.0%	1,815,558	45.1%	1,751,266	44.7%
固 定 資 産 税	1,676,080	42.7%	1,766,179	43.9%	1,701,887	43.4%
現年課税分	1,653,790	42.1%	1,697,935	42.2%	1,689,489	43.1%
滞納繰越分	22,290	0.6%	68,244	1.7%	12,398	0.3%
国有資産等所在市町村交付金	49,378	1.3%	49,378	1.2%	49,378	1.3%
軽 自 動 車 税	104,797	2.6%	110,008	2.7%	105,342	2.7%
現年課税分	103,747	2.6%	105,085	2.6%	104,225	2.7%
滞納繰越分	1,050	0.0%	4,923	0.1%	1,117	0.0%
市 た ば こ 税	229,840	5.9%	238,593	5.9%	238,593	6.1%
都 市 計 画 税	25	0.0%	122	0.0%	22	0.0%
入 湯 税	6,307	0.2%	6,711	0.2%	6,711	0.2%
合 計	3,922,977	100.0%	4,030,841	100.0%	3,910,468	100.0%
現年課税分	3,880,018	98.9%	3,897,336	96.7%	3,878,303	99.2%
滞納繰越分	42,959	1.1%	133,505	3.3%	32,165	0.8%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額		
			調定額	収入済額	調定額	収入済額	収入率
97.2%	5,519	45,794	94.2%	94.6%	1,974,163	1,910,870	96.8%
96.6%	5,239	44,892	98.6%	99.3%	1,517,607	1,455,589	95.9%
99.3%	312	9,105	99.5%	99.7%	1,444,468	1,431,550	99.1%
31.2%	4,927	35,787	81.0%	76.9%	73,139	24,039	32.9%
99.7%	280	902	79.7%	79.7%	456,556	455,281	99.7%
99.9%	40	270	79.8%	79.7%	454,966	454,937	100.0%
13.6%	240	632	63.5%	39.8%	1,590	344	21.6%
96.5%	2,957	61,336	98.8%	99.3%	1,837,582	1,764,349	96.0%
96.4%	2,957	61,336	98.9%	99.4%	1,785,806	1,712,573	95.9%
99.5%	455	7,991	99.7%	99.8%	1,703,569	1,692,264	99.3%
18.2%	2,502	53,345	83.0%	61.0%	82,237	20,309	24.7%
100.0%	0	0	95.4%	95.4%	51,776	51,776	100.0%
95.8%	517	4,150	103.9%	104.7%	105,831	100,625	95.1%
99.2%	17	844	104.2%	104.6%	100,852	99,649	98.8%
22.7%	500	3,306	98.9%	114.4%	4,979	976	19.6%
100.0%	0	0	99.8%	99.8%	239,150	239,150	100.0%
18.0%	4	96	69.3%	51.2%	176	43	24.4%
100.0%	0	0	105.9%	105.9%	6,335	6,335	100.0%
97.0%	8,997	111,376	96.8%	97.2%	4,163,237	4,021,372	96.6%
99.5%	824	18,210	97.4%	97.6%	4,001,116	3,975,661	99.4%
24.1%	8,173	93,166	82.3%	70.4%	162,121	45,711	28.2%

別表 6

山陰都市市税等収入状況表

区 分		境港市	鳥取市	倉吉市	米子市	松江市
収 入 率	市 民 税	97.24%	97.01%	99.05%	98.36%	98.52%
	固 定 資 産 税	96.46%	96.85%	96.12%	96.65%	97.66%
	軽 自 動 車 税	95.76%	96.10%	98.65%	98.12%	97.55%
	市 た ば こ 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	都 市 計 画 税	18.17%	96.78%	4.00%	—	97.71%
	30 年 度 市 税 計	97.01%	97.06%	97.60%	97.69%	98.14%
	29 年 度 市 税 計	96.59%	96.50%	97.14%	97.45%	98.06%
	国民健康保険税(料)	76.24%	84.55%	88.68%	82.52%	85.25%
	市 営 住 宅 使 用 料	97.21%	82.53%	79.35%	93.60%	96.53%
	市 税	調 定 額	4,030,841	24,440,031	5,776,927	19,255,751
収 入 済 額		3,910,468	23,722,637	5,638,486	18,810,246	28,674,463
不 納 欠 損 額		8,997	75,282	13,238	20,931	22,226
保 險 税 (料)	調 定 額	855,791	3,880,753	1,095,974	3,313,431	4,325,494
	収 入 済 額	652,466	3,281,172	971,882	2,734,131	3,687,504
	不 納 欠 損 額	16,906	135,466	6,960	69,312	86,037

(単位：千円)

益田市	浜田市	江津市	大田市	出雲市	雲南市	安来市
99.67%	97.41%	98.28%	97.91%	98.32%	99.41%	98.17%
97.96%	96.87%	97.99%	95.79%	97.74%	98.86%	97.03%
99.79%	97.75%	98.94%	96.71%	97.78%	98.93%	97.00%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
100.00%	—	—	100.00%	—	—	—
100.00%	89.32%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	94.83%
—	—	—	95.76%	98.49%	—	—
99.49%	97.27%	98.23%	96.92%	98.11%	99.16%	97.61%
98.45%	97.46%	98.16%	96.65%	97.73%	99.01%	97.33%
90.93%	87.89%	94.85%	93.91%	90.25%	96.86%	85.80%
96.25%	90.31%	88.03%	74.74%	93.96%	93.94%	97.43%
5,409,710	7,536,980	2,888,268	3,720,239	22,762,911	4,056,082	5,408,676
5,382,294	7,331,070	2,837,243	3,605,845	22,333,442	4,022,112	5,279,456
7,859	3,158	7,460	17,270	47,252	3,502	13,319
952,652	1,075,395	408,135	693,898	3,756,269	752,862	870,061
866,227	945,147	387,106	651,684	3,390,063	729,257	746,484
5,106	2,142	3,586	4,937	34,245	6,132	8,245

別表 7

市債現在高表

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高 (A)	平成30年度		30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
一 般 会 計	12,400,651	1,087,700	1,360,153	12,128,198
総 務 事 業	185,682	9,500	23,964	171,218
民生施設整備事業	11,394	17,300	513	28,181
衛生施設整備事業	18,376	0	3,553	14,823
農業施設整備事業	59,957	23,000	6,012	76,945
水産業施設整備事業	129,279	300	14,920	114,659
商工振興事業	292,936	0	49,628	243,308
道路橋りょう整備事業	794,413	221,600	32,575	983,438
港湾整備事業	32,812	600	2,507	30,905
都市計画事業	768,882	0	223,762	545,120
公営住宅建設事業	268,385	11,700	60,879	219,206
消防施設整備事業	63,106	0	22,386	40,720
社会教育施設整備事業	176,975	292,700	7,257	462,418
体育施設整備事業	352,486	0	20,402	332,084
小・中学校施設整備事業	2,733,795	47,700	250,757	2,530,738
災害復旧事業	523,270	0	64,380	458,890
減税補てん債	135,879	0	37,525	98,354
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	5,580,091	463,300	438,248	5,605,143
退職手当債	272,933	0	100,885	172,048

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高 (A)	平成30年度		30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
特 別 会 計	11,880,801	888,300	821,445	11,947,656
区 画 整 理 事 業	18,854	0	13,370	5,484
市 場 整 備 事 業	752,949	0	47,146	705,803
駐 車 場 整 備 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 整 備 事 業	11,108,002	888,300	760,653	11,235,649
高 齢 者 住 宅 整 備 事 業	996	0	276	720
合 計	24,281,452	1,976,000	2,181,598	24,075,854

別表 8

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 議 会 費	180,976	1.1%	177,251	1.1%	97.9%
2. 総 務 費	2,375,783	14.0%	2,200,570	14.0%	92.6%
3. 民 生 費	5,750,647	34.0%	5,494,476	35.0%	95.5%
4. 衛 生 費	1,105,554	6.5%	1,068,069	6.8%	96.6%
5. 労 働 費	13,972	0.1%	13,784	0.1%	98.7%
6. 農 林 水 産 業 費	429,567	2.5%	308,787	2.0%	71.9%
7. 商 工 費	1,586,810	9.4%	1,249,692	8.0%	78.8%
8. 土 木 費	1,839,424	10.9%	1,671,677	10.6%	90.9%
9. 消 防 費	499,969	3.0%	492,971	3.1%	98.6%
10. 教 育 費	1,690,788	10.0%	1,608,048	10.2%	95.1%
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12. 公 債 費	1,446,323	8.5%	1,437,743	9.1%	99.4%
13. 諸 支 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	4,003	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	16,923,818	100.0%	15,723,068	100.0%	92.9%

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	3,725	2.1%	98.2%	98.3%	184,261	180,387
4,882	170,331	7.2%	80.4%	77.5%	2,953,452	2,841,127
0	256,171	4.5%	98.8%	99.7%	5,820,945	5,513,035
0	37,485	3.4%	93.2%	95.2%	1,186,601	1,122,350
0	188	1.3%	98.1%	100.5%	14,239	13,715
15,262	105,518	24.6%	128.9%	129.1%	333,319	239,199
0	337,118	21.2%	92.9%	84.7%	1,708,288	1,475,189
83,047	84,700	4.6%	70.7%	75.8%	2,600,717	2,205,875
0	6,998	1.4%	97.1%	97.3%	514,706	506,552
5,210	77,530	4.6%	116.0%	115.8%	1,457,242	1,389,095
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	8,580	0.6%	99.2%	99.2%	1,458,584	1,449,037
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	4,003	100.0%	46.8%	0.0%	8,558	0
108,400	1,092,350	6.5%	92.8%	92.8%	18,240,914	16,935,561

別表 9

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 議会費	177,251	97.9%	180,387	97.9%	△ 3,136	△1.7%
2. 総務費	2,200,570	92.6%	2,841,127	96.2%	△ 640,557	△22.6%
1. 総務管理費	1,984,381	92.6%	2,627,784	97.0%	△ 643,403	△24.5%
2. 徴税費	150,126	98.8%	141,321	95.3%	8,805	6.2%
3. 戸籍住民基本台帳費	36,951	76.8%	29,551	86.8%	7,400	25.0%
4. 選挙費	6,540	76.6%	21,440	51.4%	△ 14,900	△69.5%
5. 統計調査費	4,031	85.5%	2,398	92.8%	1,633	68.1%
6. 監査委員費	18,541	99.4%	18,633	99.4%	△ 92	△0.5%
3. 民生費	5,494,476	95.5%	5,513,036	94.7%	△ 18,560	△0.3%
1. 社会福祉費	2,833,465	97.0%	2,832,011	94.9%	1,454	0.1%
2. 児童福祉費	2,054,912	95.1%	2,061,573	96.3%	△ 6,661	△0.3%
3. 生活保護費	606,099	90.6%	619,452	89.0%	△ 13,353	△2.2%
4. 衛生費	1,068,069	96.6%	1,122,350	94.6%	△ 54,281	△4.8%
1. 保健衛生費	475,265	95.5%	480,205	95.1%	△ 4,940	△1.0%
2. 清掃費	592,804	97.6%	642,145	94.2%	△ 49,341	△7.7%
5. 労働費	13,784	98.7%	13,715	96.3%	69	0.5%
6. 農林水産業費	308,787	71.9%	239,198	71.8%	69,589	29.1%
1. 農業費	157,787	89.9%	142,382	74.0%	15,405	10.8%
2. 林業費	1,767	34.0%	2,153	41.5%	△ 386	△17.9%
3. 水産業費	149,233	60.0%	94,663	69.8%	54,570	57.7%
7. 商工費	1,249,692	78.8%	1,475,189	86.4%	△ 225,497	△15.3%
8. 土木費	1,671,677	90.9%	2,205,875	84.8%	△ 534,198	△24.2%
1. 土木管理費	316,569	93.4%	308,343	94.5%	8,226	2.7%
2. 道路橋りょう費	615,321	84.2%	1,118,680	77.8%	△ 503,359	△45.0%
3. 港湾費	34,819	95.4%	32,790	96.0%	2,029	6.2%
4. 都市計画費	666,153	96.1%	721,554	92.9%	△ 55,401	△7.7%
5. 住宅費	38,815	98.6%	24,508	97.7%	14,307	58.4%

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
9. 消防費	492,971	98.6%	506,552	98.4%	△ 13,581	△2.7%
10. 教育費	1,608,048	95.1%	1,389,095	95.3%	218,953	15.8%
1. 教育総務費	89,830	97.8%	110,080	96.4%	△ 20,250	△18.4%
2. 小学校費	222,714	96.2%	248,310	95.3%	△ 25,596	△10.3%
3. 中学校費	132,144	92.2%	184,417	92.1%	△ 52,273	△28.4%
4. 幼稚園費	21,382	87.4%	24,137	98.7%	△ 2,755	△11.4%
5. 社会教育費	732,706	96.6%	395,065	97.0%	337,641	85.5%
6. 保健体育費	409,272	92.8%	427,086	94.8%	△ 17,814	△4.2%
11. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
12. 公債費	1,437,743	99.4%	1,449,037	99.3%	△ 11,294	△0.8%
13. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
合 計	15,723,068	92.9%	16,935,561	92.8%	△ 1,212,493	△7.2%

別表 10

一般会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	率
義務的経費	7,322,563	46.5%	7,327,186	43.2%	△ 4,623	△0.1%
人件費	2,443,643	15.5%	2,474,723	14.6%	△ 31,080	△1.3%
扶助費	3,441,176	21.9%	3,403,464	20.1%	37,712	1.1%
公債費	1,437,744	9.1%	1,448,999	8.5%	△ 11,255	△0.8%
投資的経費	1,613,432	10.3%	1,956,492	11.5%	△ 343,060	△17.5%
普通建築事業費	1,613,432	10.3%	1,956,492	11.5%	△ 343,060	△17.5%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他経費	6,787,073	43.2%	7,651,883	45.3%	△ 864,810	△11.3%
物件費	1,989,423	12.7%	2,198,914	13.0%	△ 209,491	△9.5%
補助費等	1,479,069	9.4%	1,501,309	8.9%	△ 22,240	△1.5%
維持補修費	91,337	0.6%	119,764	0.7%	△ 28,427	△23.7%
投資及び出資金、貸付金	950,571	6.0%	1,126,397	6.7%	△ 175,826	△15.6%
繰出金	1,887,802	12.0%	1,944,838	11.5%	△ 57,036	△2.9%
積立金	388,871	2.5%	760,661	4.5%	△ 371,790	△48.9%
合 計	15,723,068	100.0%	16,935,561	100.0%	△ 1,212,493	△7.2%

(単位：千円)

平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
7,268,538	44.9%	7,077,733	43.1%	6,945,579	39.7%	6,844,090	40.8%
2,278,480	14.1%	2,266,402	13.8%	2,252,902	12.9%	2,279,747	13.6%
3,531,342	21.8%	3,387,559	20.6%	3,216,705	18.4%	3,068,021	18.3%
1,458,716	9.0%	1,423,772	8.7%	1,475,972	8.4%	1,496,322	8.9%
1,617,266	10.0%	1,592,617	9.7%	3,820,806	21.8%	2,795,617	16.7%
1,617,266	10.0%	1,592,617	9.7%	3,820,806	21.8%	2,795,617	16.7%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7,316,115	45.1%	7,731,567	47.2%	6,731,115	38.5%	7,125,099	42.5%
2,075,511	12.8%	2,022,723	12.3%	1,816,129	10.4%	1,529,242	9.1%
1,473,469	9.1%	1,788,535	10.9%	1,243,967	7.1%	1,315,429	7.8%
97,983	0.6%	65,489	0.4%	67,387	0.4%	82,185	0.5%
1,199,725	7.4%	1,408,007	8.6%	1,176,302	6.7%	1,388,372	8.3%
2,016,318	12.4%	2,077,272	12.7%	1,975,638	11.3%	2,063,631	12.3%
453,109	2.8%	369,541	2.3%	451,692	2.6%	746,240	4.5%
16,201,919	100.0%	16,401,917	100.0%	17,497,500	100.0%	16,764,806	100.0%

別表 11

投資的事業の実施状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1.普通建設事業	1,613,432	334,721	624,400	212,005	442,306
(1) 補助事業	585,156	280,540	202,500	31,199	70,917
三軒屋町会館耐震改修等事業	1,453	493		960	
小篠津町会館耐震改修等事業	813	271		542	
渡児童クラブ下水道接続事業	717	478			239
農地耕作条件改善事業	4,048	3,036		1,012	
防災・安全交付金事業	41,098	29,923	5,300		5,875
防災・安全交付金事業(繰越分)	11,367	6,252	4,600		515
生活関連道整備事業	102	102			
中海護岸整備関連事業	67,678	33,839	30,400		3,439
中海護岸整備関連事業(繰越分)	13,209	7,265	5,300		644
水木しげるロードリニューアル事業	27,528	11,012	14,800	1,716	
水木しげるロードリニューアル事業(繰越分)	241,353	59,668	127,900		53,785
狭あい道路拡幅整備事業	15,608	7,803	7,000		805
水木しげるロード街なみ環境整備事業	5,842	2,921		2,921	
市営住宅建替事業	14,699	7,200	7,200		299
市営渡団地下水道接続事業	1,631	1,626			5
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	100,057	78,677		21,379	1
第2市民体育館改修事業	1,836	612			1,224
【施設整備等負担金補助金】	36,117	29,362	0	2,669	4,086
(2) 単独事業	1,024,031	54,181	421,000	180,806	368,044
集中管理公用車更新事業	2,121				2,121
庁舎施設整備事業	9,310				9,310
夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	94,009				94,009
外江ふれあい会館改築事業	59,187			59,187	
庁舎車庫及び駐車場整備事業(繰越分)	13,115		7,200		5,915
三軒屋町会館耐震改修等事業	4,267			4,267	
小篠津町会館耐震改修等事業	2,622			2,622	
集会所下水道接続事業	9,725		7,200		2,525
Jアラート受信機更新事業	2,318		2,300		18

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民バス整備事業	19,379			15,706	3,673
公立保育所環境整備事業(繰越分)	12,745		10,100		2,645
わたり保育園下水道接続事業(繰越分)	9,003		7,200		1,803
墓地管理事業	4,699			4,699	
資源ごみ処理施設整備事業	1,688			1,688	
誠道町飛砂対策事業(繰越分)	30,674		23,000	7,674	
土地改良施設整備事業	4,586	1,538		1,047	2,001
水木しげるロード25周年記念事業	253			253	
水木しげるロード(冬季(12月))整備事業	429			429	
交通安全施設整備事業	7,461	28			7,433
夕日ヶ丘防犯灯設置事業	3,494			3,493	1
市道維持修繕事業(自治会要望分)	4,734				4,734
防災・安全交付金事業	8,126		1,600		6,526
防災・安全交付金事業(繰越分)	27,313		9,700		17,613
生活関連道整備事業	68,734		11,400		57,334
下水道整備附带事業	648				648
中海護岸整備関連事業	26,909		1,400		25,509
水木しげるロードリニューアル事業	6,468	1,485		4,983	
水木しげるロードリニューアル事業(繰越分)	1,782		1,600		182
狭あい道路拡幅整備事業	750		600		150
公園維持管理費	2,635			2,635	
都市公園遊具更新事業	1,177			1,177	
市営夕顔団地屋上改修事業	5,270		4,500		770
市営住宅火災警報器更新事業	783				783
消防団第4団車庫下水道接続事業	1,965				1,965
小学校体育館床改修事業	6,088			6,087	1
小学校体育館改修事業	1,922				1,922
上道小学校教室床改修事業	4,212			3,587	625
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	9,718			9,718	
美保飛行場周辺まちづくり整備事業(繰越分)	2,528		1,800		728
市民会館解体事業	381,126		283,700		97,426
体育施設管理費	1,123				1,123
第2市民体育館改修事業	57,132		47,700		9,432

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
【施設整備等負担金補助金】	111,803	51,130	0	51,554	9,119
(3) 県営事業負担金	383	0	300	0	83
県施行漁港改修事業地元負担金(繰越分)	383		300		83
(4) 同級他団体事業負担金	3,862	0	600	0	3,262
賀祥ダム建設工事負担金	3,136				3,136
境港港湾整備事業地元負担金	726		600		126
2.災害復旧事業	0	0	0	0	0
合計	1,613,432	334,721	624,400	212,005	442,306

※ 施設整備等負担金補助金の内訳は51ページ参照

施設整備等負担金補助金の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 補助事業	36,117	29,362	0	2,669	4,086
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,404	1,074			330
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	12,999	11,438			1,561
アスベスト撤去支援事業補助金	13,404	11,736			1,668
特定空家除却支援事業補助金	1,200	900			300
福祉のまちづくり推進事業補助金	890	663			227
水木しげるロード街なみ環境整備事業	6,220	3,551		2,669	
(2) 単独事業	111,803	51,130	0	51,554	9,119
自治コミュニティ助成金	4,000			4,000	
重度心身障がい者住宅改良事業補助金	1,332	666			666
高齢者住宅改良事業補助金	1,447	723			724
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	7,595	3,797		3,798	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	360	180		180	
家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金	100	50		50	
ごみ集積施設整備事業補助金	1,442			1,442	
就農条件整備事業補助金	8,018	5,346			2,672
がんばる農家プラン支援事業	1,575	1,050		525	
中海干拓地土層改良事業補助金	9,000			8,999	1
中海干拓地土層改良事業補助金(繰越分)	3,190				3,190
漁業経営開始円滑化事業	10,373	7,779		2,593	1
高度衛生管理型市場移行円滑化事業	54,203	26,553		27,650	
沖合底びき網漁船代船建造推進事業	2,431	1,865			566
高度衛生管理型市場移行円滑化事業(繰越分)	3,730	1,621		810	1,299
創業支援事業	3,007	1,500		1,507	
合 計	147,920	80,492	0	54,223	13,205

別表 12

国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 国民健康保険税	611,267	15.0%	855,791	20.3%	652,466
2. 使用料及び手数料	424	0.0%	338	0.0%	338
3. 県 支 出 金	2,922,505	71.6%	2,821,793	66.9%	2,821,793
4. 財 産 収 入	8	0.0%	2	0.0%	2
5. 繰 入 金	341,770	8.4%	300,678	7.1%	300,678
6. 繰 越 金	197,726	4.8%	212,067	5.1%	212,067
7. 諸 収 入	8,828	0.2%	26,008	0.6%	25,778
合 計	4,082,528	100.0%	4,216,677	100.0%	4,013,122

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	178,107	4.4%	175,638	4.4%	98.6%
2. 保 険 給 付 費	2,884,256	70.6%	2,787,644	70.4%	96.7%
3. 国民健康保険事業費納付金	907,313	22.2%	906,302	22.9%	99.9%
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	100.0%
5. 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 保 健 事 業 費	34,794	0.9%	30,831	0.8%	88.6%
7. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
8. 諸 支 出 金	58,055	1.4%	57,418	1.5%	98.9%
9. 予 備 費	20,000	0.5%	0	0.0%	0.0%
合 計	4,082,528	100.0%	3,957,834	100.0%	96.9%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
16.3%	76.2%	16,906	186,419	94.2%	95.8%	908,043	680,957
0.0%	100.0%	0	0	83.0%	83.0%	407	407
70.3%	100.0%	0	0	1941.0%	1941.0%	145,378	145,378
0.0%	100.0%	0	0	—	—	0	0
7.5%	100.0%	0	0	104.8%	104.8%	286,792	286,792
5.3%	100.0%	0	0	84.2%	84.2%	251,818	251,818
0.6%	99.1%	0	229	87.8%	87.3%	29,622	29,521
100.0%	95.2%	16,906	186,648	84.9%	84.7%	4,965,587	4,738,400

※前年度決算額の合計には、前年度項目のあった国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の数値を合算している。

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,469	1.4%	95.6%	95.2%	186,315	184,412
0	96,612	3.3%	93.2%	98.4%	3,096,131	2,833,138
0	1,011	0.1%	—	—	0	0
0	0	0.0%	0.0%	0.0%	1,009,955	852,951
0	1	100.0%	—	—	0	0
0	3,963	11.4%	109.8%	103.7%	31,681	29,729
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	637	1.1%	56.2%	55.8%	103,219	102,933
0	20,000	100.0%	102.8%	—	19,457	0
0	124,694	3.1%	82.1%	87.4%	4,972,411	4,526,333

※前年度決算額の合計には、前年度項目のあった後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金の数値を合算している。

別表 13

駐車場費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	154,518	99.9%	37,520	99.7%	37,520
2. 諸 収 入	115	0.1%	116	0.3%	116
合 計	154,633	100.0%	37,636	100.0%	37,636

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 駐 車 場 費	7,831	5.1%	7,286	4.7%	93.0%
2. 予 備 費	500	0.3%	0	0.0%	0.0%
3. 繰 上 充 用 金	146,302	94.6%	146,301	95.3%	100.0%
合 計	154,633	100.0%	153,587	100.0%	99.3%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
99.7%	100.0%	0	0	135.5%	135.5%	27,686	27,686
0.3%	100.0%	0	0	62.7%	62.7%	185	185
100.0%	100.0%	0	0	135.0%	135.0%	27,871	27,871

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	545	7.0%	84.4%	86.7%	9,282	8,407
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	1	0.0%	88.3%	88.3%	165,766	165,765
0	1,046	0.7%	88.1%	88.2%	175,548	174,172

別表 14

下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 分担金及び負担金	103,054	3.3%	98,314	3.5%	97,322
2. 使用料及び手数料	458,377	14.7%	464,018	16.4%	457,527
3. 国庫支出金	723,000	23.2%	723,000	25.5%	534,200
4. 繰入金	622,989	20.0%	605,049	21.4%	605,049
5. 諸収入	59,884	1.9%	49,230	1.7%	48,206
6. 市債	1,151,400	36.8%	888,300	31.4%	888,300
7. 繰越金	1,940	0.1%	1,940	0.1%	1,940
合 計	3,120,644	100.0%	2,829,851	100.0%	2,632,544

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 下水道費	2,169,087	69.5%	1,680,590	64.1%	77.5%
2. 公債費	949,557	30.4%	941,348	35.9%	99.1%
3. 予備費	2,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,120,644	100.0%	2,621,938	100.0%	84.0%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
3.7%	99.0%	40	951	183.0%	183.4%	53,738	53,075
17.4%	98.6%	597	5,895	102.6%	102.6%	452,419	445,840
20.3%	73.9%	0	188,800	119.4%	98.7%	605,300	541,200
23.0%	100.0%	0	0	91.1%	91.1%	663,836	663,836
1.8%	97.9%	0	1,024	93.2%	92.4%	52,806	52,184
33.7%	100.0%	0	0	100.4%	100.4%	885,000	885,000
0.1%	100.0%	0	0	13.1%	13.1%	14,800	14,800
100.0%	93.0%	637	196,670	103.7%	99.1%	2,727,899	2,655,935

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
447,706	40,791	1.9%	111.8%	100.3%	1,940,591	1,675,107
0	8,209	0.9%	95.8%	96.2%	991,413	978,888
0	2,000	100.0%	100.0%	—	2,000	0
447,706	51,000	1.6%	106.4%	98.8%	2,934,004	2,653,995

別表 15

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 繰 入 金	129	2.4%	11	0.9%	11
2. 諸 収 入	391	7.3%	391	32.9%	391
3. 市 債	4,800	90.3%	0	0.0%	0
4. 繰 越 金	0	0.0%	786	66.2%	786
合 計	5,320	100.0%	1,188	100.0%	1,188

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001	94.0%	1	0.3%	0.0%
2. 公 債 費	319	6.0%	291	99.7%	91.2%
合 計	5,320	100.0%	292	100.0%	5.5%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
0.9%	100.0%	0	0	68.8%	68.8%	16	16
32.9%	100.0%	0	0	59.7%	59.7%	655	655
0.0%	0.0%	0	0	—	—	0	0
66.2%	100.0%	0	0	110.4%	110.4%	712	712
100.0%	100.0%	0	0	85.9%	85.9%	1,383	1,383

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	5,000	100.0%	100.0%	50.0%	5,002	2
0	28	8.8%	51.1%	48.9%	624	595
0	5,028	94.5%	94.6%	48.9%	5,626	597

別表 16

介護保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 保 険 料	878,232	22.1%	851,299	22.3%	827,937
2. 使用料及び手数料	1,285	0.0%	994	0.0%	994
3. 国 庫 支 出 金	931,483	23.4%	909,325	23.8%	909,325
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,011,441	25.5%	932,521	24.5%	932,521
5. 県 支 出 金	550,382	13.8%	551,837	14.4%	551,837
6. 財 産 収 入	2	0.0%	3	0.0%	3
7. 繰 入 金	519,698	13.1%	480,700	12.6%	480,700
8. 繰 越 金	68,590	1.7%	70,485	1.8%	70,485
9. 諸 収 入	15,871	0.4%	23,627	0.6%	23,627
合 計	3,976,984	100.0%	3,820,791	100.0%	3,797,429

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	72,761	1.8%	72,183	2.0%	99.2%
2. 保 険 給 付 費	3,661,639	92.2%	3,384,358	91.7%	92.4%
3. 地 域 支 援 事 業 費	176,323	4.4%	167,175	4.5%	94.8%
4. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 諸 支 出 金	65,337	1.6%	64,995	1.8%	99.5%
6. 予 備 費	923	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,976,984	100.0%	3,688,711	100.0%	92.8%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
21.8%	97.3%	5,040	18,322	103.8%	104.2%	820,170	794,827
0.0%	100.0%	0	0	96.5%	96.5%	1,030	1,030
23.9%	100.0%	0	0	102.3%	102.3%	888,780	888,780
24.6%	100.0%	0	0	97.3%	97.3%	958,811	958,811
14.5%	100.0%	0	0	110.7%	110.7%	498,330	498,330
0.0%	100.0%	0	0	150.0%	150.0%	2	2
12.7%	100.0%	0	0	101.7%	101.7%	472,548	472,548
1.9%	100.0%	0	0	69.2%	69.2%	101,878	101,878
0.6%	100.0%	0	0	55.8%	55.8%	42,310	42,310
100.0%	99.4%	5,040	18,322	101.0%	101.0%	3,783,859	3,758,516

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	578	0.8%	74.2%	74.8%	98,017	96,505
0	277,281	7.6%	103.7%	100.4%	3,532,561	3,370,085
0	9,148	5.2%	113.8%	116.6%	154,881	143,421
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	342	0.5%	83.6%	83.3%	78,189	78,020
0	923	100.0%	99.1%	—	931	0
0	288,273	7.2%	102.9%	100.0%	3,864,580	3,688,031

別表 17

土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 諸 収 入	391,945	100.0%	68,833	100.0%	68,833
2. 財 産 収 入	0	0.0%	5	0.0%	6
合 計	391,945	100.0%	68,838	100.0%	68,839

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 土地区画整理事業費	1,102	0.3%	352	0.1%	31.9%
2. 公 債 費	13,503	3.4%	13,502	3.5%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.1%	0	0.0%	0.0%
4. 繰 上 充 用 金	376,840	96.2%	376,840	96.5%	100.0%
合 計	391,945	100.0%	390,694	100.1%	99.7%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
100.0%	100.0%	0	0	53.7%	53.7%	128,081	128,081
0.0%	120.0%	0	0	—	—	0	0
100.0%	100.0%	0	0	53.7%	53.7%	128,081	128,081

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	750	68.1%	100.0%	115.4%	1,102	305
0	1	0.0%	99.1%	99.0%	13,632	13,632
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	0	0.0%	76.8%	76.8%	490,984	490,984
0	1,251	0.3%	77.4%	77.4%	506,218	504,921

別表 18

市場事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	61,778	85.5%	61,461	82.9%	61,461
2. 財 産 収 入	7	0.0%	1	0.0%	1
3. 寄 附 金	4,000	5.5%	4,000	5.4%	4,000
4. 繰 越 金	6,544	9.0%	8,691	11.7%	8,691
5. 諸 収 入	15	0.0%	15	0.0%	14
合 計	72,344	100.0%	74,168	100.0%	74,167

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 市 場 事 業 費	20,392	28.2%	20,280	28.3%	99.5%
2. 公 債 費	51,452	71.1%	51,451	71.7%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.7%	0	0.0%	0.0%
合 計	72,344	100.0%	71,731	100.0%	99.2%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
82.9%	100.0%	0	0	100.6%	100.6%	61,111	61,111
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	1	1
5.4%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	4,000	4,000
11.7%	100.0%	0	0	322.0%	322.0%	2,699	2,699
0.0%	93.3%	0	0	100.0%	100.0%	15	14
100.0%	100.0%	0	0	109.4%	109.4%	67,826	67,825

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	112	0.5%	161.0%	264.3%	12,666	7,674
0	1	0.0%	100.0%	100.0%	51,461	51,460
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	613	0.8%	111.9%	121.3%	64,627	59,134

別表 19

後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	306,410	74.7%	306,288	74.8%	304,676
2. 使用料及び手数料	33	0.0%	33	0.0%	33
3. 繰 入 金	101,815	24.8%	100,582	24.6%	100,582
4. 繰 越 金	1	0.0%	858	0.2%	858
5. 諸 収 入	731	0.2%	416	0.1%	416
6. 国 庫 支 出 金	1,350	0.3%	1,350	0.3%	1,350
合 計	410,340	100.0%	409,527	100.0%	407,915

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	7,262	1.8%	6,525	1.6%	89.9%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	401,928	97.9%	400,096	98.3%	99.5%
3. 諸 支 出 金	650	0.2%	409	0.1%	62.9%
4. 予 備 費	500	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	410,340	100.0%	407,030	100.0%	99.2%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
74.7%	99.5%	20	1,593	104.2%	104.2%	293,920	292,450
0.0%	100.0%	0	0	84.6%	84.6%	39	39
24.7%	100.0%	0	0	100.8%	100.8%	99,752	99,752
0.2%	100.0%	0	0	202.8%	202.8%	423	423
0.1%	100.0%	0	0	52.5%	52.5%	793	793
0.3%	100.0%	0	0	—	—	0	0
100.0%	99.6%	20	1,593	103.7%	103.7%	394,927	393,457

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	737	10.1%	118.5%	108.9%	6,127	5,989
0	1,832	0.5%	103.2%	103.7%	389,280	385,879
0	241	37.1%	73.4%	56.0%	885	731
0	500	100.0%	110.4%	—	453	0
0	3,310	0.8%	103.4%	103.7%	396,745	392,599